

# － 3章 －

## 沖縄の「強み」と世界のインフラニーズ

### アジアに近い!!沖縄の地理的優位性

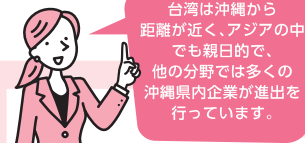
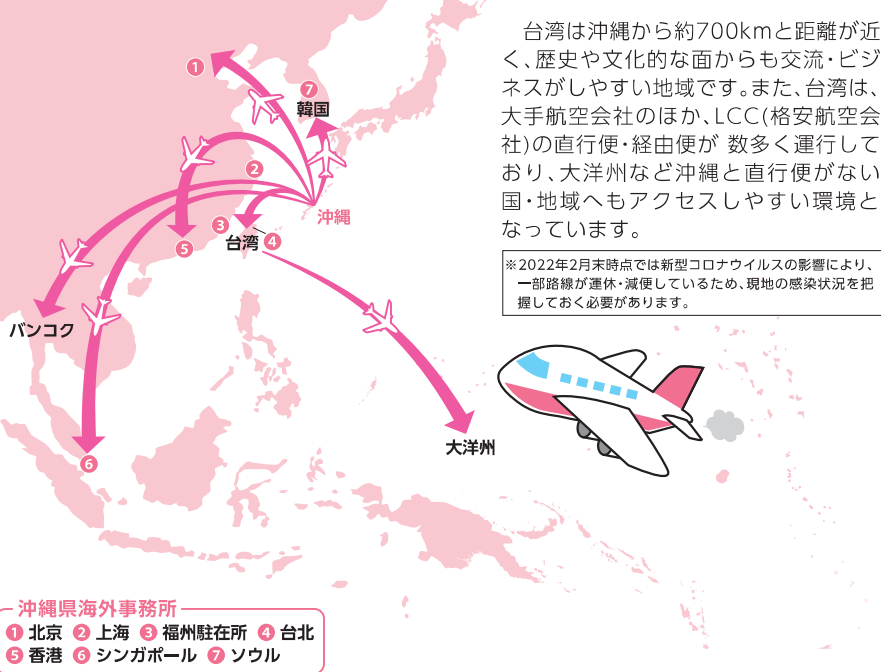
#### 充実した国際航空ネットワークと県海外事務所の存在

本県は、成長著しいアジアに近接しており、日本本土と東アジア及び東南アジアの中心に位置する日本の南の玄関口となりうる地理的優位性を有しています。近年では、シンガポールやタイのバンコク等への直行便が開設され、他県と比べて非常に渡航しやすい環境が整っています。また、台湾を経由すれば、さらに大洋州等へのアクセスも可能となり、海外展開を図る上で重要な国際航空ネットワークが充実しています。

この地理的優位性を最大限に発揮して、アジア地域のダイナミズムを取り込むため、県は、北京、上海、台湾、香港、シンガポール、ソウルに海外事務所を設置し、現地での情報収集、現地関係機関との連携等の県内企業の海外展開をサポートしています。

このように、地理的優位性や充実した国際航空ネットワーク、県海外事務所の存在が沖縄の大きな「強み」と考えられます。

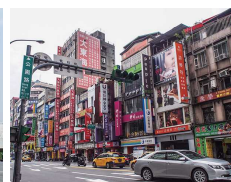
#### 沖縄から直接行ける国々～国際線(直行便)の充実



#### 台湾

台湾は、那覇空港から片道1時間程度の飛行時間で、観光はもとより、様々なビジネスの往来も多く存在します。

沖縄と同様に亜熱帯、台風の襲来が多いなどの気候・気象的な類似性等も多く、沖縄での建設技術の知見が活用できる可能性が高い地域です。また、地震・台風などの自然災害への対策で、国土強靱化のニーズも高い状況です。



#### 企業の体験談

##### 進出国に喜ばれる海外展開を目指して

我が社の法面防災技術「補強筋法面工」は、沖縄で開発・熟成された技術で、沖縄県内及び九州地方で施工実績を重ねてきました。当該技術の活用可能性について、東南アジア地域の市場情報を得て平成23年、地理的条件・気候条件が類似する「台湾」へ市場調査を実施しました。

当該調査により現状を把握した結果、生活環境の近辺に土地の有効利用を図る上で、土砂崩壊防止対策が必要とされている地域があることがわかりました。また、近年の台湾では、経済活動の活発化により、災害が発生する前に予防的な対策を必要としていることが確認できました。このようなニーズを踏まえ、我が社は台湾へ「海外展開を持続的に」実施中です。これまでの県の支援事業を活用し、現地大学と連携した共同試験施工の実施、追跡調査の実施などを行ってきました。今後は、海外展開最大の目標である「進出国へ喜ばれ、持続可能な開発展開」を進めるため、台湾現地法人との営業戦略・業務分担の確認、パートナー契約の締結を行う予定です。



(株)京和土建

## － 3章 －

# 沖縄の「強み」と世界のインフラニーズ

## 島しょ地域の課題解決

### 世界の島しょ国と沖縄の類似性

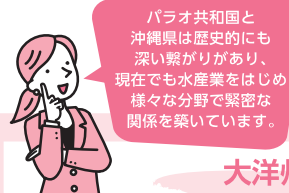
世界には、大洋州やカリブ地域など、沖縄県と同様、「島しょ地域」と呼ばれる国々が数多く存在しています。

大洋州は、ミクロネシア、メラネシア、ポリネシアの国々からなる島しょ国で、これまで日本は、地域の生活と産業を支えるインフラについて、高い技術力で、道路、空港、港湾、発電所などの整備を支援してきました。

第9回島サミット(2021年7月2日)では「気候変動・防災」、「持続可能で強靱な発展の基盤強化」として、気候変動、災害対策の継続的支援、経済性、透明性を重視した質の高いインフラ支援を行うことが決まっています。大洋州の島しょ国が抱える問題としては、「国土が狭く、ひとつの国の中に多くの島がばらばらに散らばっている」、「他の国と距離が離れていて、行き来がしづらい」、「サイクロン、津波や地震、温暖化といった災害・気候変動の影響を受けやすい」など、沖縄と類似性があります。

また、カリブの14か国1地域が加盟するカリブ共同体(CARICOM)は、太平洋の島国同様の問題を抱えており、特に環境・防災分野において、日本も様々な支援を展開しています。

この様に、島しょ性などの地域特性が類似する地域は、沖縄と同様の問題・課題を有している可能性があります。沖縄が対応してきた問題・課題においては、海外でも活かせる可能性があることから、沖縄の地域特性などにより育まれてきた技術等は沖縄の「強み」といえます。



パラオ共和国と沖縄県は歴史的にも深い繋がりがあり、現在でも水産業をはじめ様々な分野で緊密な関係を築いています。



### 大洋州で活用が期待される技術

大洋州で活躍が期待される技術としては、台風常襲地域の防災技術、塩害対策、廃棄物処理やリサイクル材の活用などがあります。

これまで日本は大洋州に対し、インフラ整備で多くの支援を行っており、加えて近年では海洋資源の開発や、安全保障上の問題等から、重要性が増してきている地域もあります。

また、大洋州の中にはアジアの地域と直行便を有している国々もあります。

パラオ共和国は沖縄から台湾経由で入国することができ、沖縄の地理的優位性を活かした取組が期待できます。



パラオKBブリッジ  
発注者: 島島建設 概工費: 約30億円  
[https://www.umofsgn.jp/molaj/gaiko/ocda/shiryo/hakusyov/03\\_hakusno/ODA2003/html/column/c103008J.htm](https://www.umofsgn.jp/molaj/gaiko/ocda/shiryo/hakusyov/03_hakusno/ODA2003/html/column/c103008J.htm)



パラオ最終処分場建設  
発注者: 東亜建設工業株式会社 概工費: 約13億1100万円  
[https://www.painuemb-japan-jc/jp/rpr\\_ja/b\\_000183.html](https://www.painuemb-japan-jc/jp/rpr_ja/b_000183.html)

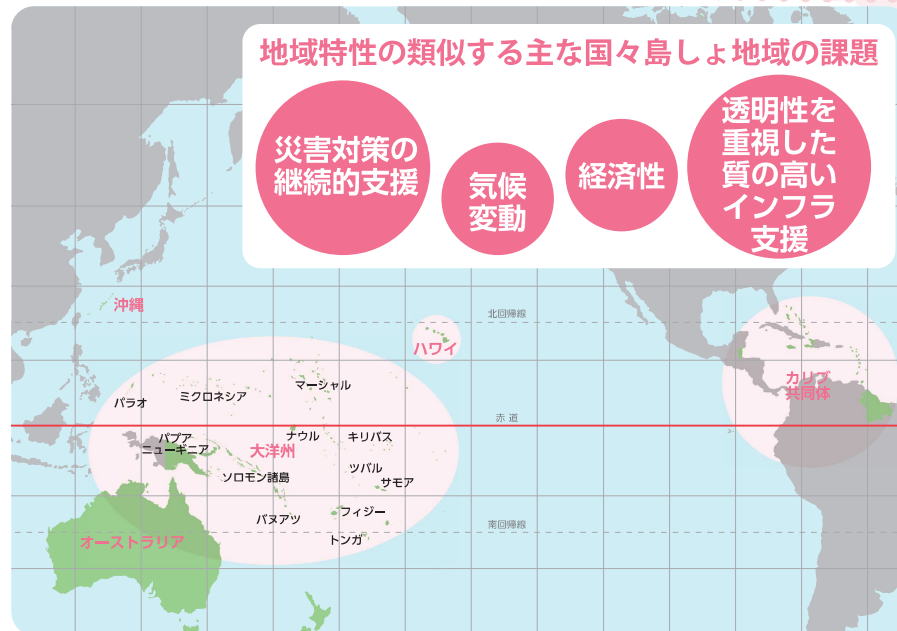
### 地域特性の類似する主な国々島しょ地域の課題

災害対策の継続的支援

気候変動

経済性

透明性を重視した質の高いインフラ支援



### 企業の体験談

#### 沖縄の知見を現地の課題解決に

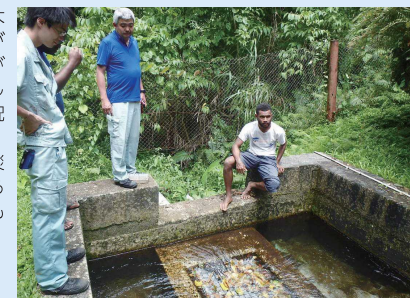
2012年当時、サモアと宮古島市の間で積極的な交流が行われていました。その縁が広がり、我々のチーム(福山商事(株)、(株)沖電システム、(株)隆盛コンサルタント)が、サモアでのJICA事業に参画することになりました。

沖縄では毎年台風が来ますが、大きな被害は出ません。しかし、サモアではサイクロンによる河川の氾濫等により大きな被害が発生し、人が亡くなることを身近に体験しました。

その後、日本の無償資金事業として、河川氾濫の大きな要因であった橋梁の架け替えのプロジェクトが進み、その取組の中で、沖縄の企業や大学の有識者が少なからずプロジェクトにかかわることができました。現在、橋梁の架け替え工事も完了し、現地の状況も大きく改善されています。

このことが、沖縄の知見、まちづくりの技術、防災技術等はサモアでも通用するのではないかと考えるキッカケとなり、技術者として海外展開の醍醐味も感じるようになりました。

(株)隆盛コンサルタント



## － 3章 －

# 沖縄の「強み」と世界のインフラニーズ

## 世界に広がるウチナンチュのネットワーク !!

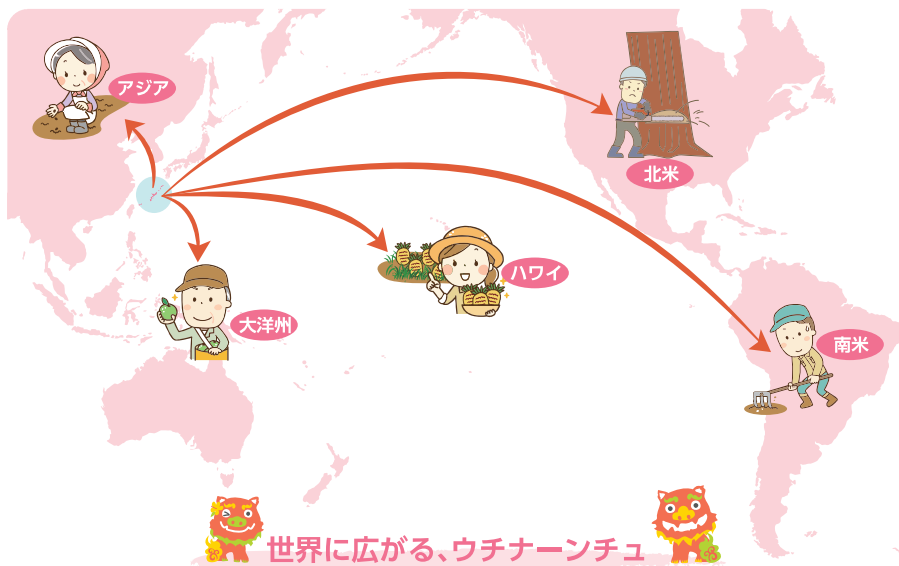
### 沖縄のつながりを活かそう!!

現在、日系人は世界中に約400万人いるといわれていますが、海外で暮らすウチナンチュ(沖縄県系人)は約42万人いると推計されています(平成28年度推計値:沖縄県交流推進課)。ブラジル、ペルー、アルゼンチン、ポリビアなど南米全体で約25万人、ハワイを含むアメリカなど北米に約10万人が暮らしているほか、欧州や中国、オーストラリアなど世界の五大大陸すべてにウチナンチュが住んでいます。

沖縄の海外移民の歴史は1900年までさかのぼり、県系人の中には、現地の要職を務める人物や、現地に強く根ざした民間企業の経営者などもおり、県系人が海外展開の糸口になり得る可能性もあります。約5年に1度開催される「世界のウチナンチュ大会」は、2022年10月末に開催予定であり、このような方々との交流を深める絶好のチャンスです。

特に、WUB(ワブ:Worldwide Uchinanchu Business network)は、ビジネスに関するウチナンチュのネットワークで、近年、地域を超えた会員間のビジネス交流も活発になっています。日本をはじめ、南米、北米、ハワイ、アジア、欧州など21支部が存在し、国及び地域に450余人の会員が国際的な連帯をもって活動しており、沖縄県知事も名誉会長となっております。

この様に、海外でのビジネスを行う上でとても重要となる「人脈」という点で、すでに沖縄にルーツを持つ人々のネットワークが存在し、ビジネス面での活動も行われていることから、世界に広がるウチナンチュのネットワークは沖縄の「強み」といえます。



### WUB(worldwide uchinanchu business network)って何?

WUBは、優れたソフトパワーである世界のウチナンチュネットワークを活用し、国際的な経済・文化・人的交流を更に発展させ、世界各国、各地域の“平和経済”の実現に向けて努力することを使命としています。

#### これまでの取組み

- WUBのネットワークを活かし、海外参入に興味のある会員の現地への紹介、サポートなどビジネス・ファシリテーションを行なっています。
- 1997年の設立以降、毎年世界各地で大会を開催し、沖縄県系経営者との交流・ビジネス構築の機会を提供しています。(2020年、21年はコロナのため中止)
- 各支部会員間ビジネス展開。

#### 今後の展開

オンラインミーティングの活用でWUBのグローバルネットワークの更なる発展を目指す。「世界のウチナンチュの日」にあわせた「ウチナンチュウィーク」を企画開催し、世界のウチナンチュを繋ぐ活動を推進します。



### 学識者の声

#### 建設技術で社会貢献

終戦から77年、本土復帰50年で数多くの課題に向き合い、解決してきた技術が沖縄にはあります。この経緯において、技術の開発および移入が行われてきました。これからは、沖縄で培われてきた技術を、他地域の発展および課題解決のために移出する50年にして頂きたい。

建設技術や社会技術は最先端であることよりも地域適正技術であることが求められます。また、沖縄と類似した気候・地勢を有した国・地域は数多くあります。これら地域へ技術を移転して貢献するだけでなく、そのプロセスにおいて沖縄の技術を磨く機会にして頂きたい。「誰ひとり取り残さない社会」の実現のために、建設技術者が世界で果たすべき役割は多大了。

琉球大学 工学部 工学科 社会基盤デザインコース 神谷 大介 准教授



— 3章 —

# 沖縄の「強み」と世界のインフラニーズ

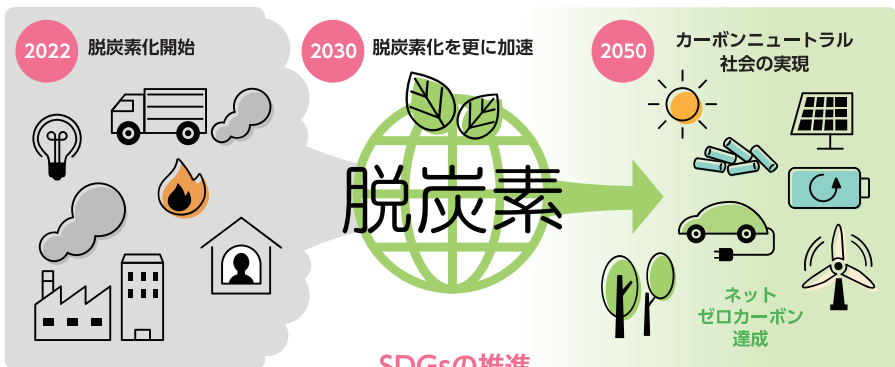
## 世界のインフラ需要と沖縄の役割

### 世界の潮流の今と日本の取組

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大を契機に、デジタル変換が加速化しており、これに伴うインフラニーズの変容も想定されています。加えて、気候変動対策など「持続可能な開発目標(SDGs)達成や、国際社会の安定と繁栄の基盤として日本が提唱している「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)」の実現が国際的な関心事となる中、インフラシステム海外展開においても、これらへの貢献が求められるようになってきています。

このような状況を踏まえ、2020年12月に、2021年以降の政府のインフラシステム海外展開の方向性を示す「インフラシステム海外展開戦略2025」が国において新たに策定されています。この中では、インフラシステム海外展開の目的として、①「カーボンニュートラル、デジタル変革への対応を通じた経済成長の実現」、②「展開国の社会課題の解決・SDGs達成への貢献」、③「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)の実現」の3本柱立てとした上で、2025年に34兆円のインフラシステムの受注を目指すこととしています。

(出展:「国土交通白書 第9章 戦略的国際展開と国際貢献の強化」より抜粋)



### SDGsの推進



**GHG排出の実質ゼロに向け、関わる事業への民間資金の供給**

### 【3つの基盤】

政府の気候変動対策へのコミットメント  
資金の出し手によるエンゲージメント  
企業の積極的な情報開示(TCFD開示)

### 期待される沖縄の役割

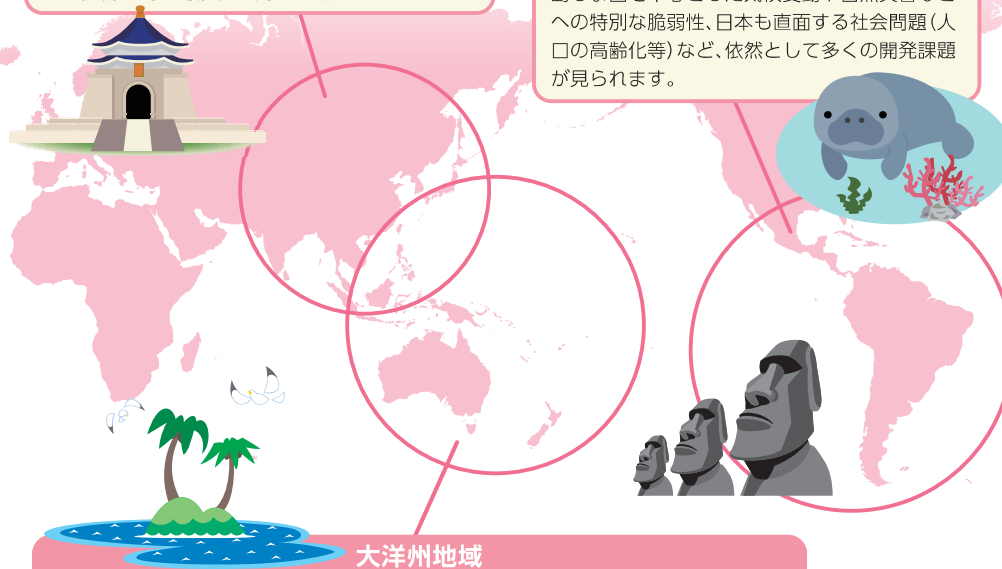
本県においては、沖縄のアジアに近いといった地理的特徴や島しょ性・亜熱帯性から得られた知見、沖縄独自の海外ネットワークなどの強みを活かし、各地域の課題解決を図ることが求められています。

#### アジア(台湾、ASEAN)

アジアの国々は、コロナ禍でも経済成長を続けており、先進国の成長率を大きく上回る国もあります。2021年のアジア開発途上国経済の成長率は7.3%に回復すると予測されており、2022年の経済成長率は、5.3%に落ち着くことが見込まれています。沖縄県は立地的にアジアと近く、また、亜熱帯性気候など共通点が多いことから、県内建設産業の保有する技術活用の可能性が高い地域です。

#### 南米・カリブ地域

2018年1月に高所得国に移行したチリ、ウルグアイをはじめ、メキシコ、ブラジル、アルゼンチンなど所得の高い国があり、地域全体としても所得レベルは平均的に高い状況にあります。一方、地域内と国内の格差問題、カリブ地域の小島しょ国を中心とした気候変動や自然災害などへの特別な脆弱性、日本も直面する社会問題(人口の高齢化等)など、依然として多くの開発課題が見られます。



#### 大洋州地域

沖縄の南東に位置する太平洋には、大洋州島しょ国といわれる国々が10以上あります。その中にはパラオの様に沖縄からの移民も多く、県系人が知事になった国もあります。独立後の歴史も浅く、インフラが脆弱であること、島しょ性としての共通点も多いことから、県内建設産業の保有する技術活用の可能性が高い地域です。